

2005 年度 学位論文要旨

「アフリカ開発戦略と地域統合 - 『アフリカ独自の発展』を再考する - 」

“Development Strategy for Africa and Regional Integration

-Rethinking of indigenous development-“

B0462009 三谷 真紀子

アフリカ諸国は独立以来、先進諸国への依存・従属的な経済構造から脱するべく「自力更生(self-reliance)」、 「アフリカ独自の発展(indigenous development)」という二つの開発理念を掲げ域内発展の形を模索してきた。これらは、アフリカの開発戦略に各国が主体的に関わり、大陸が本来有する資源・人材など土着の要素を投入することによるアフリカ独自の発展を目指す姿勢を意味する。脆弱なアフリカ経済に対しては、各国の連帯を通じた集団的自力更生の手段として地域協力・統合の重要性が広く主張されてきた。現在の大陸経済を概観する限り、地域統合に対して当初期待されていた効果はほとんど見られていないが、今後もアフリカ諸国が地域協力・統合政策をその開発戦略の支柱にしようとしていることは、現在目指されている方向性からも明らかである。その一方で、その内実を見ると、その根本にあるべき開発理念が忘れ去られているような印象を持たざるを得ない。

本論文の最大の目的は、アフリカ諸国が独立以来重要視してきた自力更生に基づくアフリカ独自の発展と、地域統合政策下でその中心戦略として掲げられてきた開発戦略との矛盾および問題点を明らかにすることにある。筆者の問題意識は、地域統合の位置づけの変化である。独立当初は、地域統合がアフリカ独自の発展を達成する「手段」として捉えられていたのに対し、現在は、多国籍企業・海外直接投資(FDI)の誘致を目指す開発戦略の流れの中で、統合そのものを「目的」とするような流れが生まれているのではないかということである。このことは、現在のアフリカ開発戦略の中核をなす NEPAD に見られる、地域統合を投資の受け皿とするという考えからも明らかである。しかし、実際に大陸に流入する FDI の大半は石油や鉱物などといった天然資源に対するものであり、それによって大陸が保有する資源の大半が域外へ流出し、資源を自らの経済活動に使用することができない状態となっている。そればかりでなく、域内の経済を外国企業の活動に委ねるということは「アフリカ独自の発展」との矛盾を意味するといえる。さらにデータから、FDI が多く流入した時期以降 GDP が GNI を取り残す形で成長し、それらの数値の乖離が年々拡大傾向にあることが明らかになった。このことは、域内での多国籍企業の生産活動によってもたらされた GDP 成長の大部分が域外への資本のリターンを表わしているに過ぎず、GNI で表わされる国民所得の増加にはほとんど寄与していないということを示す。すなわち、域内のアフリカ人自身の生活水準は直接的には改善されていないといえる。またそのことは、各国で未だ改善することのない人間開発指数(HDI)にも強く反映されている。

本論文は、大陸への FDI 流入を通じて経済発展を達成しようとする現在のアフリカ開発戦略の危険性を指摘し、本来の発展の形を再考したものである。それにより、深刻化するアフリカの貧困問題の根源にあると考えられる問題を明らかにした点で意義がある。